

# 民間開発支援の役割と規模推計： 日本から発展途上国へ

2012年2月15日

一般財団法人CSOネットワーク  
大阪大学 NPO研究情報センター  
山内 直人・黒田かをり・長谷川雅子

# PDAの規模推計の意義

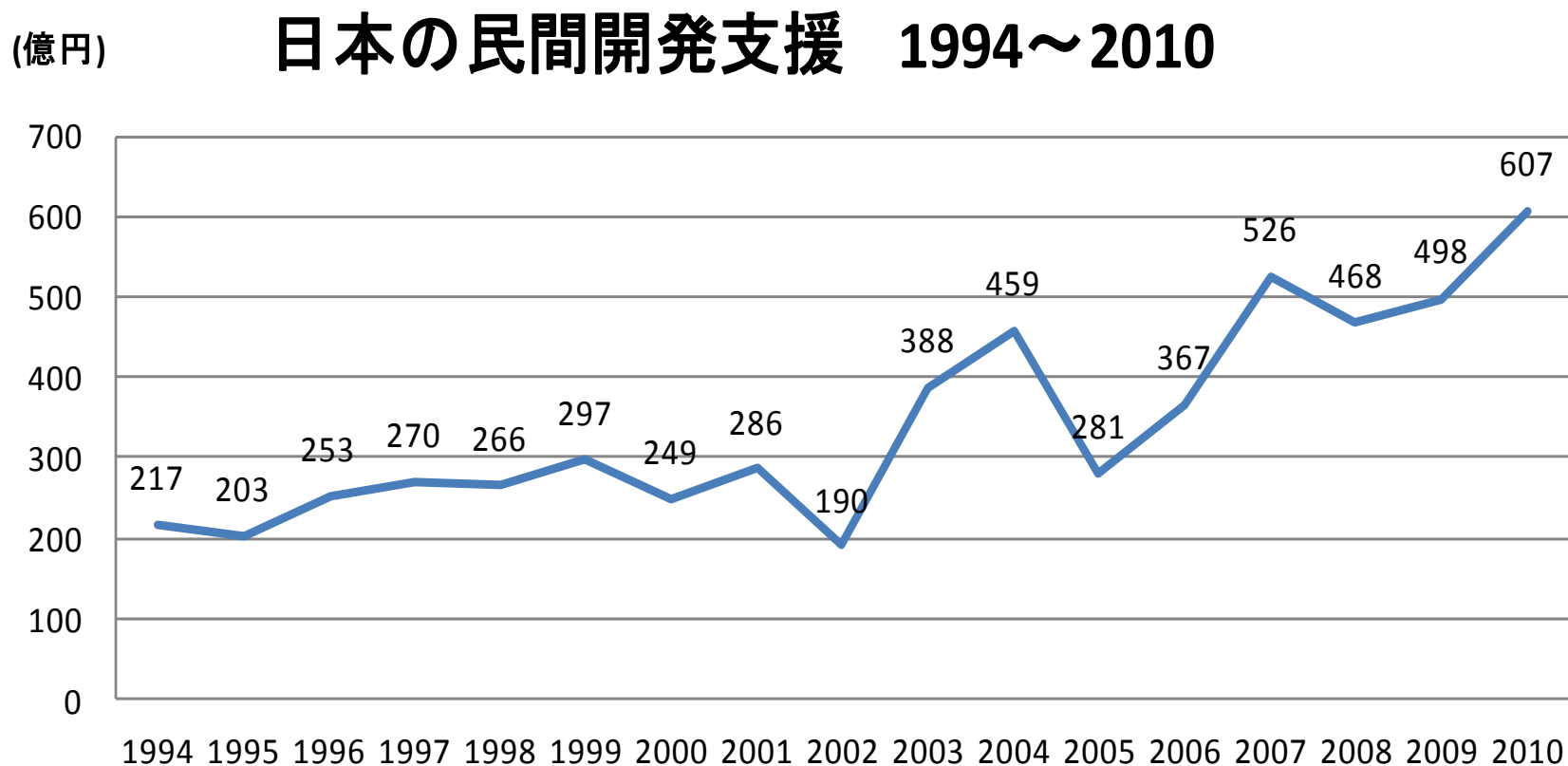
- 民による国際公共財の提供(新しい公共のグローバル版)を量的に把握する
- 官民の開発支援の代替、補完関係を把握し、両者の役割分担や協働の在り方について検討する
- 上記について国際比較の観点から分析し、日本の特徴や課題を抽出する

# Japan's Financial Flows to Developing Countries (reported to OECD)

	100 million JPY		million USD	
	2009	2010	2009	2010
ODA	8,842	9,672	9,467	11,021
Bilateral ODA	5,769	6,439	6,176	7,337
grants	5,130	6,093	5,493	6,942
loans	638	346	684	395
Contributions to Multilateral Institutions	3,073	3,233	3,290	3,684
Other Official Flows	7,694	3,217	8,237	3,665
Private flows	25,420	28,820	27,217	32,837
Grants by private voluntary agencies	498	607	533	556
Total	42,454	42,316	51,805	56,027

財務省HPをもとに作成

# 民間による開発支援の額は増加している？



財務省のデータに基づき作成

# 民間による開発支援の規模推計

Hudson Institute CGPの調査手法に基づき

1. 助成財団
2. NPO/NGO
3. 企業
4. ボランティア
- (5. 大学)
- (6. 宗教団体)

から途上国へのフィランソロピー資金を推計



# 助成財団

公益財団法人 助成財団センター  
「助成団体データベース」2009 を基に集計

調査団体数: 1296 / 助成団体数: 4506 (推計)

## <集計方法>

- ① 海外への助成金のうち途上国以外への資金を除外
- ② 収入の公的補助金割合を海外への助成金 から除外

# 助成財団集計結果

	団体数	助成件数	助成金額 (千円)	%	助成金額 補助金除外 (千円)	%
研究助成	42	377	186,684	2.8	186,684	3.6
事業助成	29	352	2,249,927	33.9	753,503	14.6
外国人 留学生 奨学金	154	5711	4,200,104	63.2	4,200,104	81.7
総数	226	6440	6,636,715	100	5,140,291	100

- 総額：51億円～66億円
- 奨学金が多く研究費が少ないのが特徴

# NGO

国際協力NGOセンター(JANIC)

「国際協力NGOダイレクトリー」を基に集計

(ウェブサイトより)

ダイレクトリー掲載団体: 403 (2011年10月)

## <集計方法>

- ① 海外事業費未掲載団体について調査(HPより)
- ② 日本ユニセフ・日本赤十字社を集計に追加
- ③ 収入の公的補助金、公的委託金割合を除外



# NGO集計結果

海外事業費(人件費含む)	団体数	海外事業費	公的補助金割合除外	補助金・助成金割合除外	公的委託金割合除外	補助金・委託金割合除外
1000万円以上の団体	115	43,874,868	42,657,272	41,712,387	42,123,965	40,858,471
1000万円以下の団体	167	442,537	442,537	442,537	442,537	442,537
総数/総額	282 /405	44,317,404	43,099,808	42,154,924	42,566,501	41,301,007

(千円)

- ・ 総額：約413億円～約443億円

# 企業

- ・ 経団連社会貢献推進委員会・1%クラブ  
「社会貢献活動実績調査」2009 を参考

## <概要>

- ① 調査回答企業 367 社 / 会員企業 1306 社
- ② 支出分野「国際交流」は全体の3% 44億円
- ③ 国際交流は国内での交流活動を含む
- ④ 環境、災害被災地支援など、他の分野にも民間による開発資金は存在している

# ボランティアの経済価値

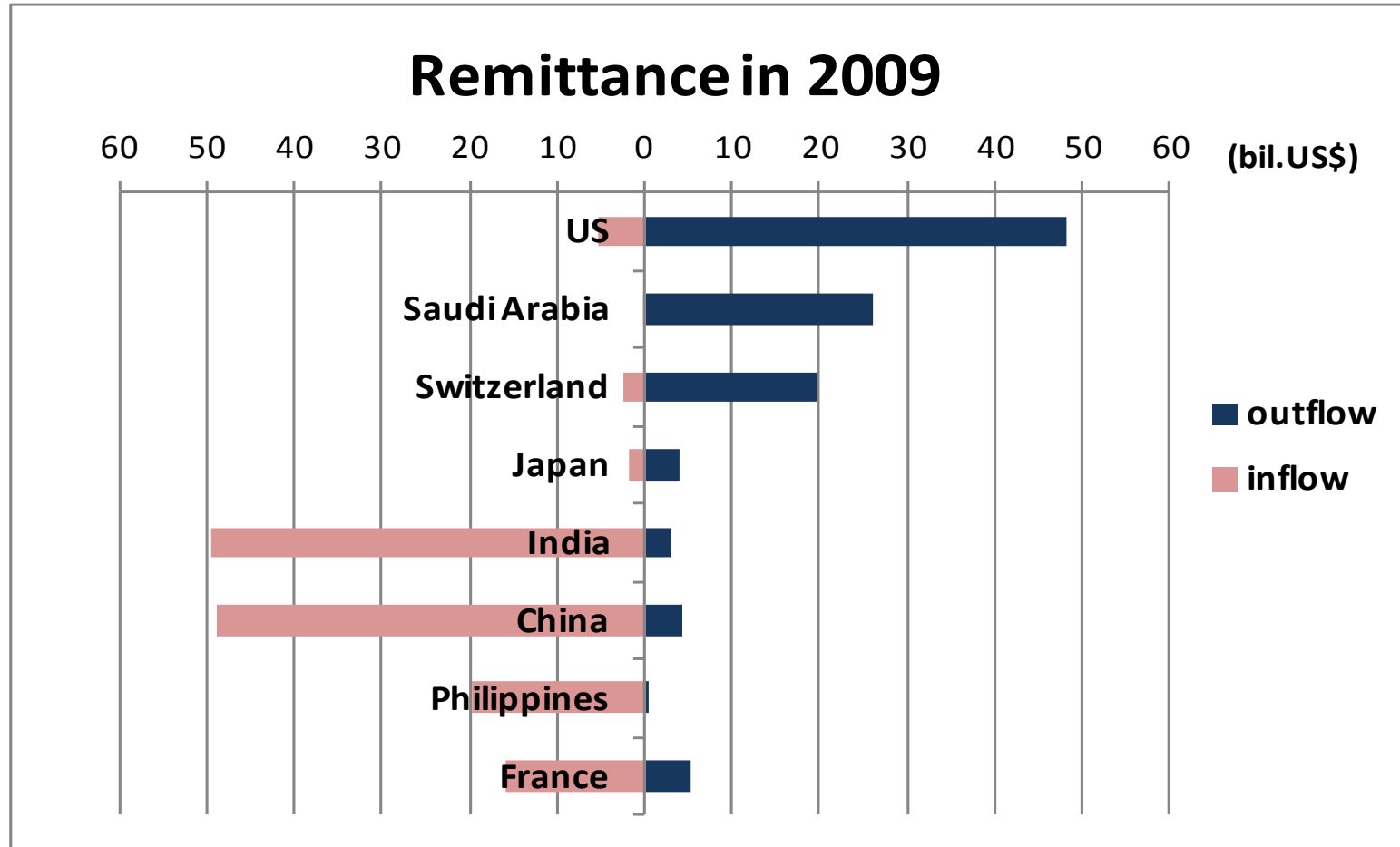
- 寄付白書2010により、2009年のボランティア時間の経済価値のうち、分野が「国際協力・国際交流」であるものは、2,605億円
- ボランティア時間に、対応する有給労働の時間当たり賃金(2,070円)を乗じて経済価値を計算
- ただし、国際協力・国際交流から、発展途上国向けの国際協力だけを分離することができないため、upper bound と解釈すべき

# Flows to Developing Countries, 2009

	JPN			US	
	100 million JPY	Billion USD	% of total	Billion USD	% of total
ODA	8,844	9.47	21.5	28.80	12.7
PDA	3,158	3.38	7.7	37.50	16.6
Foundations	66	0.07	0.2	4.60	2.0
NGOs	443	0.47	1.1	12.00	5.3
Corporations	44	0.05	0.1	8.90	3.9
Volunteers	2,605	2.79	6.3	3.00	1.3
Universities	na	na	na	1.80	0.8
Religions orgs.	na	na	na	7.20	3.2
Remittances	3,800	4.07	9.2	90.70	40.1
Private capital flows	25,420	27.22	61.7	69.20	30.6
Total	41,222	44.13	100.0	226.20	100.0



# 海外送金



The World Bank HPのデータより作成

# 結果のサマリー

- 発展途上国向け民間開発支援(PDA)の経済規模は従来考えられていたよりも大きい
- 特に、発展途上国向けのボランティアの経済価値が無視できない規模になっている
- ただし、米国のように、PDAがODAを上回るというほどではない
- 基礎データの不足により、宗教団体および大学によるPDAは、今回推計出来なかったが、日本の場合、米国などに比べ経済規模はそれほど大きくないかもしれない

# 今後の課題

- NGOの海外事業費には人件費が含まれているが、助成財団の助成金には含まれていない
- 公的補助金と民間助成金、公的委託と民間委託の区別のできない収支報告書が多い
- 企業の途上国向け社会貢献活動についてはより詳しい調査が必要
- ODAとPDAの関係を検討するためには、少なくともPDAの地域分布と分野別構成を明らかにする必要がある。

ご清聴ありがとうございました。

[nporesearch@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:nporesearch@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

[info@csonj.org](mailto:info@csonj.org)

